

---

TIS × 日本NPOセンター・TechSoup 協働事業  
助成プログラム 募集要項 (TechSoup登録団体限定)

---

## 1. 助成プログラムの趣旨

特定非営利活動法人日本NPOセンターは、TIS株式会社からのご寄付を受け、NPOのデジタル基盤強化と活用を促進するための助成プログラムを実施します。

本助成プログラムでは、新しいデジタルツールの開発や現在使用しているデジタルツールの改良、デジタル化による基盤強化などを行うことで、市民社会の広がり強化をめざします。

## 2. 助成プログラムの実施期間

2022年10月1日～2023年9月30日

## 3. 助成プログラムの概要

### ■課題取組コース

#### ① 新しいデジタルツールを開発し、支援対象者の利便性の向上をはかる

団体が支援対象者の利便性の向上につながるようなデジタルツールを企画し、制作業者を選定して、制作するための費用について助成します。

例：利用者向けのアプリ開発、相談対応のシステム開発、予約システムの開発、オンラインショップの開発など

#### ② 現在使用しているデジタルツールを改良し、支援対象者の利便性の向上をはかる

現在使用しているデジタルツールに機能を追加することや汎用性を高めるなど、より使いやすく改良するための費用について助成します。

例：現在使用しているアプリへの機能追加、お問い合わせシステムの改良、利用者マニュアルの作成など

### ■基盤強化コース

#### ③ 団体のデジタル強化を図り、業務効率の改善を行う

団体の業務効率の改善につながるシステム導入や改善、人材育成研修などの費用について助成します。

例：コミュニケーションツールの導入、会員管理システムの改善、デジタル強化の研修会など

## 4. 申し込み要件

- (1) TechSoupに登録済みの非営利法人であること
- (2) 団体設立後、3年以上の活動実績を有していること
- (3) 団体の定款（会則）、事業報告書、会計報告書を有しており提出できること
- (4) 活動の目的や内容が特定の政治・宗教に偏らず、反社会的勢力とは一切関わっていないこと

- (5) 前年度収入規模が5,000万円未満であること
- (6) 所轄官庁等が定める資料（事業報告書等）の提出等、法人として必要な義務を果たしていること  
（NPO法人の場合は、NPOヒロバで情報公開がきちんと行われていること）
- (7) NPOの運営や事業に ITを活用したデジタル化を組織的に合意されていること
- (8) プログラム期間中、日本NPOセンターとの電話・メールによる迅速な対応等、円滑なコミュニケーションが図れること
- (9) 2023年3月に中間報告書、10月に完了報告書を提出できること

## **5. 助成の内容**

### **【助成金額】**

- ・ 助成額は1件につき最大300万円
- ・ 総額1,600万円を予定

### **【助成期間】**

2022年10月1日から2023年9月30日までの1年間

### **【助成対象となる経費】**

- ・ ソフトウェア購入費
- ・ システム開発費
- ・ クラウド導入費等
- ・ 業者委託費（システム開発・改良費）
- ・ このプログラムに必要な、外部講師謝金、セミナー参加費、会議費など

### **【助成対象とならない経費】**

パソコン、タブレット等購入費、サブスクリプション利用料、資格取得費、一般管理費（家賃、光熱費など）、人件費

### **【その他】**

委託開発を業者に依頼する場合は、以下の事項を含むこと

- ・ 秘密保持契約や著作権に関する契約を必ず締結すること
- ・ 発注先が団体の役員や職員が関係する組織の場合は、理由書を添付すること

## **6. 申し込み方法**

2022年8月1日から8月31日正午までに、以下の資料①～⑧をメール添付でお送りください。

① エントリーシート ダウンロードURL

[jn poc.ne.jp/wp-content/uploads/2022/07/A.digital\\_josei-entry-sheet.xlsx](http://jn poc.ne.jp/wp-content/uploads/2022/07/A.digital_josei-entry-sheet.xlsx)

② 予算書 ダウンロードURL

[https://www.jn poc.ne.jp/wp-content/uploads/2022/07/A.digital\\_josei-yosansho.xlsx](https://www.jn poc.ne.jp/wp-content/uploads/2022/07/A.digital_josei-yosansho.xlsx)

- ③ 委託業者からの見積書
- ④ 委託作業内容が分かる資料（導入ソフトウェア、システム等の製品情報、リース契約情報を含む）
- ⑤ 定款
- ⑥ 直近1年分の事業報告書
- ⑦ 直近1年分の財務報告書
- ⑧ 役員一覧

**応募締切：2022年8月31日（水）正午**  
**受付メール：digital\_josei@jnpoc.ne.jp**

## **7. 選考方法**

### **【選考方法】**

選考委員会において決定します。

### **【選考基準】**

下記の点を基準として総合的に判断し選考します。

- (1) 応募内容が「助成プログラムの概要」および「助成対象となる経費」に合致していること。
- (2) 応募団体が、申し込み要件に合致していること。
- (3) 実行可能な体制・予算・実施スケジュール等になっていること。
- (4) 応募内容が、計画性があり解決できる課題に取り組んでいること。
- (5) 助成終了後も活動が継続されるか、成果の波及により課題解決につながる見込みがあること。

### **【選考結果】**

選考結果は2022年9月中旬までに全応募団体にメールで通知します。

## **8. スケジュール**

- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 2022年 | 9月中旬 採択通知           |
|       | 10月 覚書の締結           |
|       | 覚書締結後1カ月以内に助成金の銀行振込 |
| 2023年 | 3月 中間報告書の提出         |
|       | 10月 完了報告書の提出        |

## **9. 著作権の扱い**

プログラムにおける著作権や知的所有権は、NPOに帰属します

## **10. その他**

- ・本プログラム実施においては、NPOと日本NPOセンターで覚書を結びます。
- ・本プログラムに対する取材等を受ける場合、本プログラムにおける事業として実施している旨を取材者等に説明するとともに事務局に報告してください。
- ・活動の様子などをウェブサイトなどで公表することがありますので、ご了承ください。

- ・実施期間終了後の実施アンケートやインタビューにご協力ください。
- ・本プログラムに関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

**【個人情報の取り扱いについて】**

応募書類に記載された情報は、TIS株式会社および日本 NPO センター（事務局）が本プログラムの選考および運営の目的に限り使用します。

**【お問い合わせ】**

特定非営利活動法人 日本NPOセンター 担当（足立・上田）

メール：digital\_josei@jnpoc.ne.jp